No. 5－1
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和8年度第3回

こくえいあかしかいきょうこうえん
国営明石海峡公園

【再評価】

令和８年１１月
近畿地方整備局

目　次

１．事業の概要
２．事業の必要性等に関する視点
　１）事業を巡る社会経済情勢等の変化
　２）事業の整備効果
　３）事業の投資効果
３．事業の進捗の見込みの視点
４．事業費の見直し
５．事業期間の見直し
６．コスト縮減の改善の視点
７．関係自治体等の意見
８．対応方針（原案）

1. 事業の概要

淡路地区　神戸地区

設置目的・整備等の経緯

- 都市公園法に基づき、一つの都府県を超えるような広域の見地から設置(イ号国営公園)。
- 近畿地方の広域レクリエーション需要の増大に対処するため設置する大規模公園であり、併せて明石海峡周辺地域の広域レクリエーションゾーンの形成を目的に、淡路地区と神戸地区を一体的に整備。

地区	淡路地区	神戸地区
位置	兵庫県淡路市	兵庫県神戸市
計画(開園)面積	96.1(47.2) ha	233.9(46.2) ha
種別	都市公園法第2条第1項第2号 イの規定に基づく国営公園	
年間入園者数	約59万人 (令和7年度)	約5万人 (令和7年度)
全体事業費	987億円	
事業化	平成5年度	
都市計画決定	平成6年度	平成8年度
用地着手	平成7年度	平成9年度
工事着手	平成7年度	平成14年度
第一期開園	平成13年度	平成28年度
事業進捗率 (事業費ベース)	90.8%(令和7年度末事業費)	
用地取得率 (面積ベース)	61.2% (令和7年度末)	100.0% (令和7年度末)



都市公園法の規定に基づき、イ号国営公園は全国の各地方ブロックに1箇所設置を基本とし、人口集積が高い関東地方と近畿地方は各ブロックに2箇所設置。

1. 事業の概要

淡路地区

淡路地区の整備方針

・大規模な土取り跡地の自然を回復し、「海辺の園遊空間」をコンセプトに整備を推進。
・周辺施設と連携し、広域的な観光の核となる公園づくりを展開。


大地の虹


花の中海


バーベキュー広場




大型複合遊具


海辺のプロムナード


芝生広場

① 自然回復と望ましい環境形成を目指す
② 「花」「海」「島」を活かしたランドスケープと園遊空間の場づくりを図る
③ 21世紀の快適な都市づくりとライフスタイルに新たな提案を行う
④ 周辺との連携で「広域レクリエーション・広域観光」の核となる整備を図る

1. 事業の概要

神戸地区

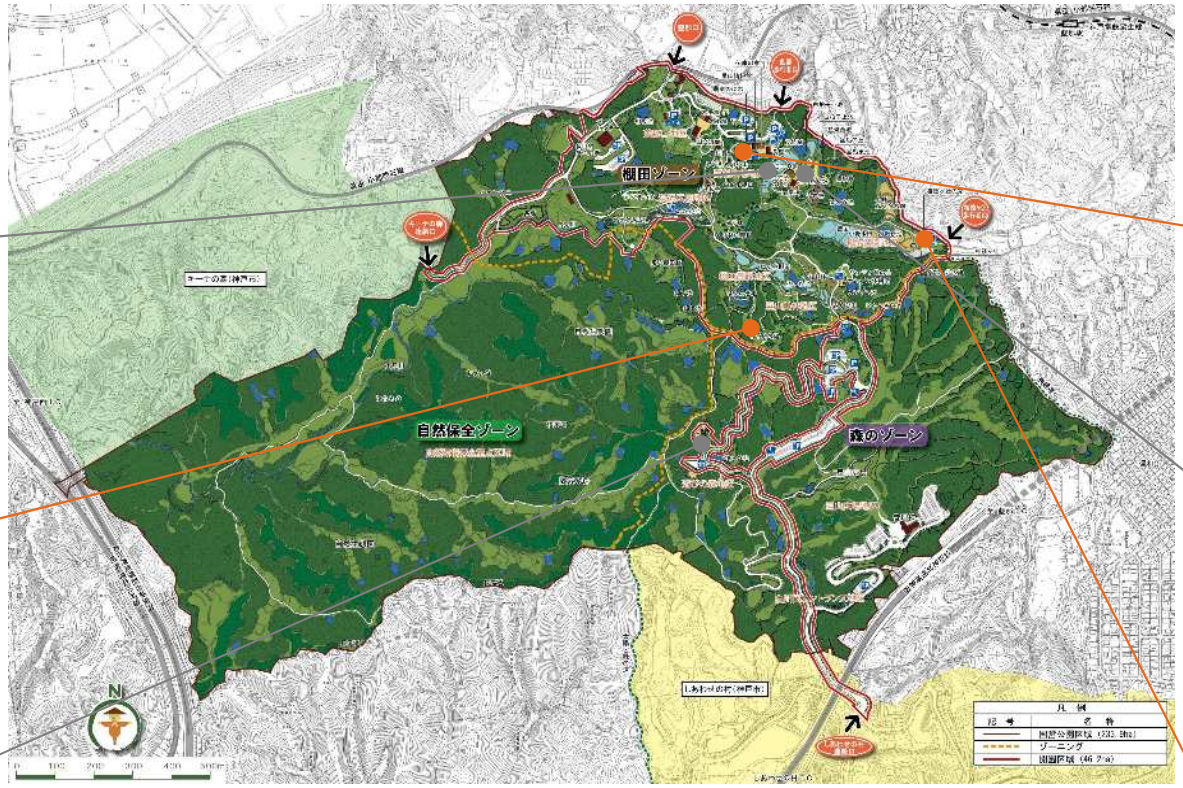
神戸地区の整備方針

・大都市近郊に残された豊かな里地里山を、「里地里山文化公園」をコンセプトに整備を推進。
・歴史・文化を含めた自然環境を保全し、里地里山文化を体感し、継承していく公園を目指す。


白拍子棚田


つつじ広場


遊びの森




農村舞台


白拍子だんだん畑


相談ケ辻の家

① 歴史・文化も含めた里地里山の景観を、新たな技術の導入や多様な主体との連携により再生・継承
② 国際都市神戸に位置することから、自然と人との共生という伝統的な日本人の自然観を海外の人々にも情報発信し、広域的な観光客を取り込む
③ 誰もが利用できる都市公園という場を活用し、里地里山文化を体感、里地里山を「動態」として保全し、継承するモデル公園
④ 里地里山における自然共生型の暮らしを継承するとととともに、次世代を担う子どもたちが、自然を体験・学習する場とする

2. 事業の必要性等に関する視点

神戸地区

1）事業を巡る社会経済情勢等の変化

・本公園をとりまく社会情勢の変化により、令和6年2月に国営明石海峡公園基本計画（神戸地区）を改定。開園後の利用状況などを踏まえ、未開園区域の効果的な整備推進、公園の魅力向上による利用活性化等を図ったもの。

【自然保全ゾーン】

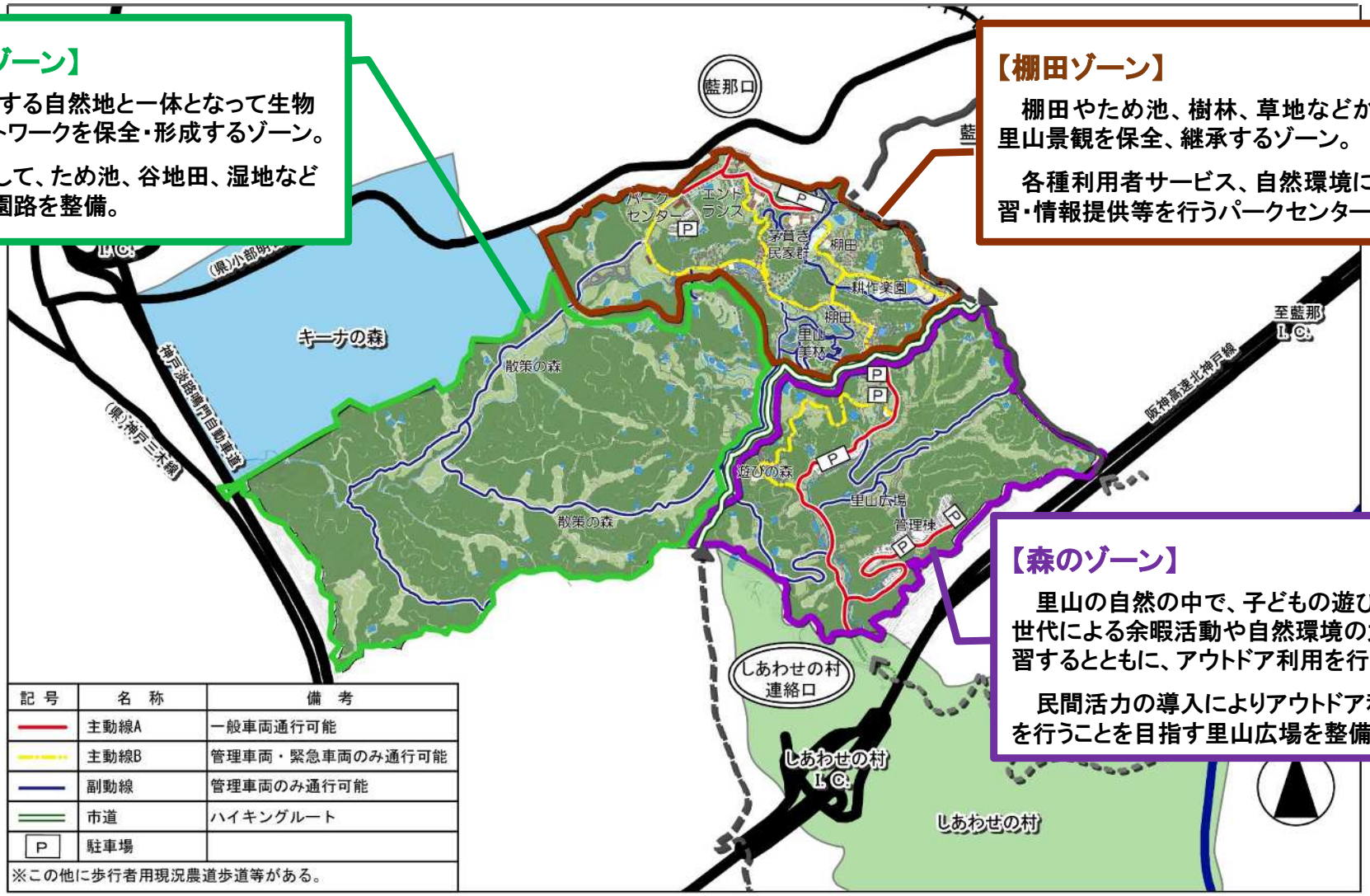
公園に隣接する自然地と一体となって生物多様性のネットワークを保全・形成するゾーン。

散策の森として、ため池、谷地田、湿地などを観賞できる園路を整備。

【棚田ゾーン】

棚田やため池、樹林、草地などからなる里地里山景観を保全、継承するゾーン。

各種利用者サービス、自然環境についての学習・情報提供等を行うパークセンターを整備。



記号	名称	備考
———	主動線A	一般車両通行可能
———	主動線B	管理車両・緊急車両のみ通行可能
———	副動線	管理車両のみ通行可能
═══	市道	ハイキングルート
P	駐車場	

※この他に歩行者用現況農道歩道等がある。

【森のゾーン】

里山の自然の中で、子どもの遊びなど幅広い世代による余暇活動や自然環境の大切さを学習するとともに、アウトドア利用を行うゾーン。

民間活力の導入によりアウトドア利用の提供を行うことを目指す里山広場を整備。

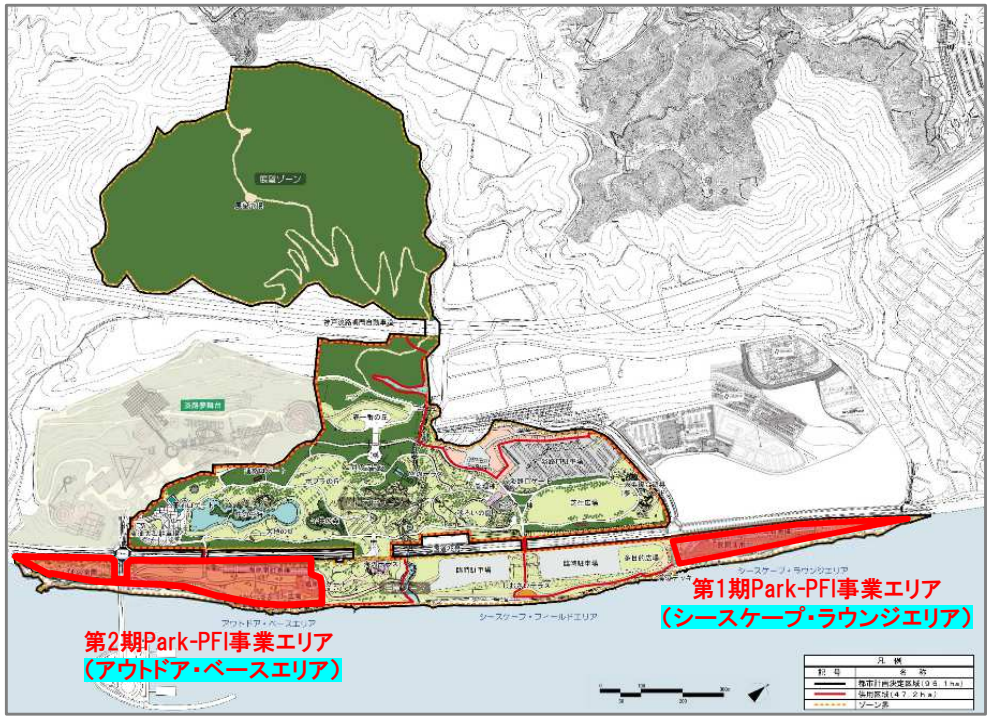
2. 事業の必要性等に関する視点

淡路地区

1）事業を巡る社会経済情勢等の変化

① 第1期Park-PFI事業により、民間事業者が収益施設等を、公園管理者がプロムナードや駐車場等を整備し、令和4年7月に「シースケープ・ラウンジ」エリア（約2.7ha）とPark-PFI施設の供用を開始。
②令和8年3月、「アウトドア・ベースエリア」における第2期Park-PFI事業の設置等予定者に、（株）パソナグループを選定。令和10年夏頃の供用開始を予定。

Park-PFI事業エリア



第1期Park-PFI事業の供用

第1期Park-PFI 事業概要

【施設名称】
アクアイグニス淡路島
【認定計画提出者】
(同)北淡路開発プロジェクト
【運営会社】
（株)アクアイグニス淡路島
【事業面積】
約0.9ha
【事業期間】
20年(R3.6～R23.5)



（民間収益施設）
アクアイグニス淡路島　外観



（民間収益施設）
大阪湾を望む屋外プール



（民間収益施設）
レンタサイクル

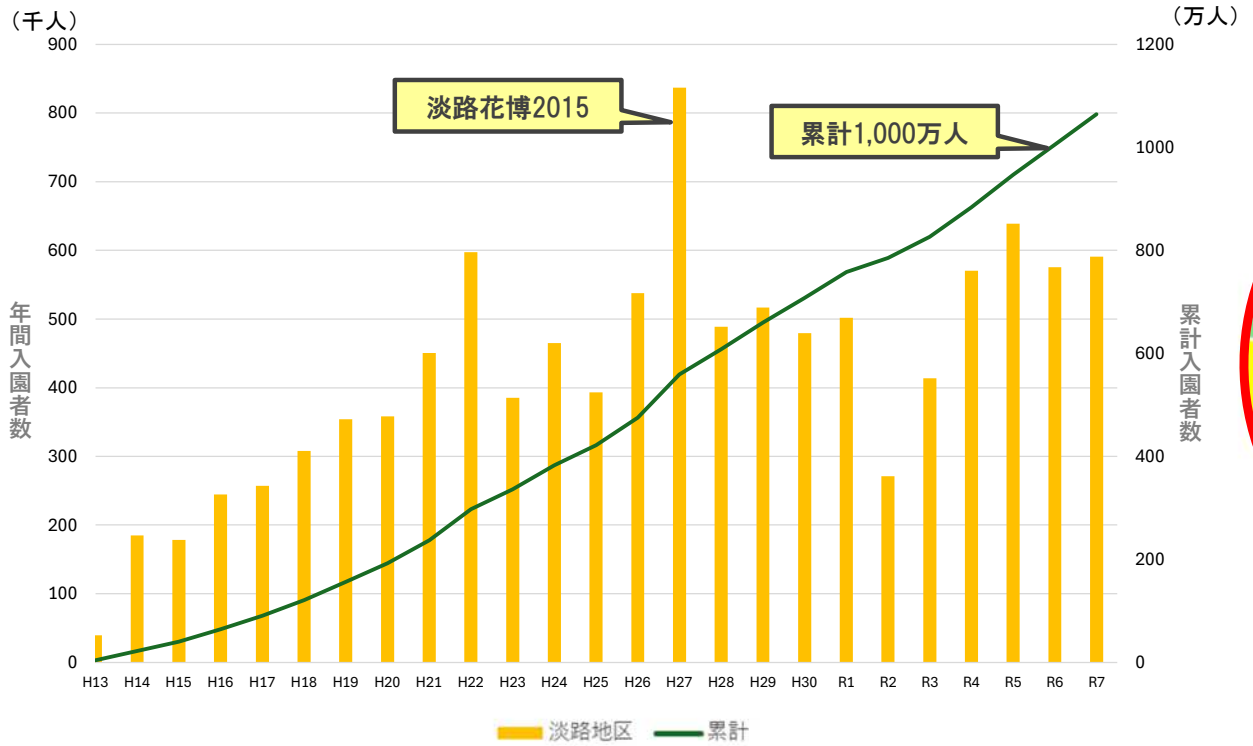
2. 事業の必要性等に関する視点

淡路地区

2）事業の整備効果

- 淡路地区は平成13年度に第一期開園。
- 淡路地区の令和4年度以降の年間入園者数は 約60万人で推移。 令和6年度には累計入園者数1,000万人を達成。
- 兵庫県外からの入園者が半数以上を占め、広域的に利用されている。

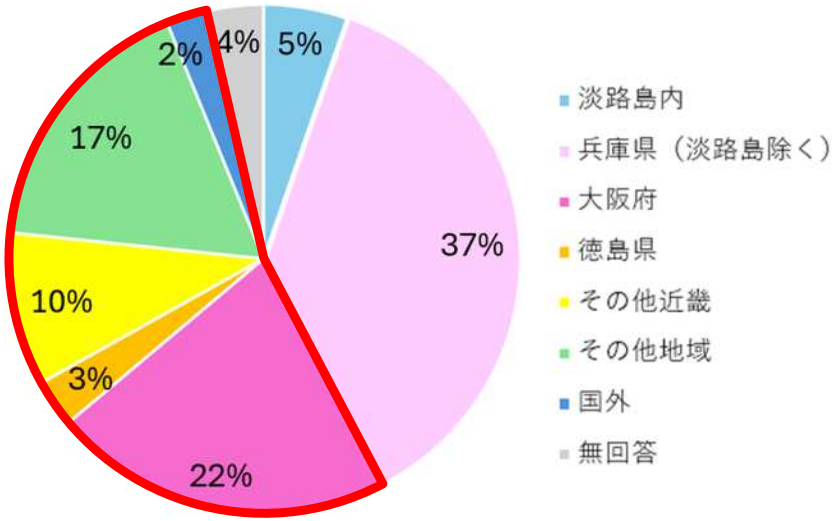
淡路地区入園者数の推移



広域的な利用状況

淡路地区入園者の居住地

（Park-PFI施設利用者を含む）



約50%が兵庫県外から来園

出典：令和7年度国営明石海峡公園利用実態調査

2. 事業の必要性等に関する視点

淡路地区

2）事業の整備効果

※R3年度事業評価監視委員会の評価時点から大きな変化なし

・年間を通じて美しい花の景色を創出し、花の島・淡路島を代表する観光拠点を形成。
・広い芝生広場や駐車場を活かして大規模イベントの会場として活用され、地域の活性化に寄与。

花修景による観光拠点の形成

多品種で立体的にデザインした花壇など高度な植栽技術により、一年を通じて四季折々の花修景を展開。

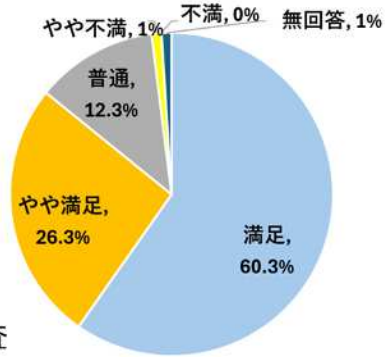








緑の量や花の演出に来園者の85%以上が「満足」「やや満足」



出典：令和7年度国営明石海峡公園利用実態調査

大規模イベント開催による地域活性化

多様な主体の参画により、淡路市夏まつり、淡路ロングライド150、UNDOKAI World Cupなど、数千人～数万人が訪れる大規模イベントを開催。



淡路市夏まつり



淡路島ロングライド150



UNDOKAI World Cup

2. 事業の必要性等に関する視点

淡路地区　神戸地区

2）事業の整備効果

※R3年度事業評価監視委員会の評価時点から大きな変化なし

・子供から高齢者までの幅広い世代や障がい者など、多様な方々に安全で快適な憩いと交流の場を提供。

子育て、教育効果

大規模遊具やスワンボート他の多様な遊びの場や、地元大学やボランティア団体等と連携した公園の特性を活かした体験学習教室など、学べる場を提供。



大規模遊具（淡路地区）



クラフト体験（神戸地区）



親子海辺のいきもの観察会（淡路地区）



水辺のいきもの観察会（神戸地区）

健康や福祉をテーマにした取り組み

大学やボランティア等と連携し、園芸療法や健康促進に関する実践プログラムを提供するとともに、知的障害のある方々と竹林管理や竹製楽器演奏の場を提供。



園芸療法プログラム（淡路地区）



農村舞台でのヨガ教室（神戸地区）





園芸療法・森林療法の視点を取り入れた、知的障害のある方々との竹林管理・竹製楽器演奏（神戸地区）

2. 事業の必要性等に関する視点

神戸地区

2）事業の整備効果

※R3年度事業評価監視委員会の評価時点から大きな変化なし

- 大都市の近郊で、自然と共生する「里地里山文化」を次世代に継承。
- 市民活動団体との協働により、多様な体験プログラムを提供。
- 小中学校や幼稚園に、地域の自然環境や歴史文化への理解を深める学習機会を提供。

市民団体との協働による里山体験・環境学習プログラムの提供



田植えまつり



とんど焼き



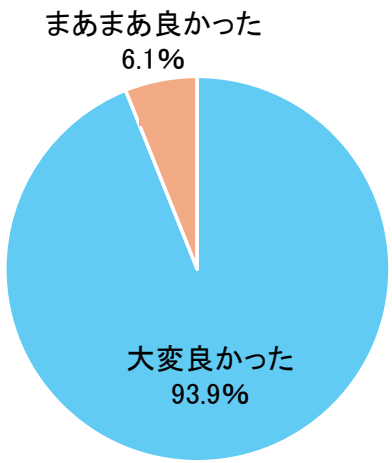
出前授業



収穫体験

活動団体
15団体（336名）
プログラム回数　195回/年
参加者の100%が「良かった」と回答

アンケートを実施したプログラム「大変良かった」「まあまあ良かった」の合計割合（令和7年度）



体験プログラム参加者への満足度調査結果
出典：令和7年度利用者アンケート

学校等の団体利用
団体数　172団体
参加者数　8，447人

出前授業
団体数　8団体
参加者数　825人

（令和7年度）

2. 事業の必要性等に関する視点

神戸地区

2）事業の整備効果

・関係機関や市民活動団体等との連携により、動植物の生息・生育環境を保全。
・神戸地区の「自然保全ゾーン」が、地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイトに認定された。（令和8年6月）

自然環境の保全と学習の場の提供

サイト名：国営明石海峡公園神戸地区自然保全ゾーン

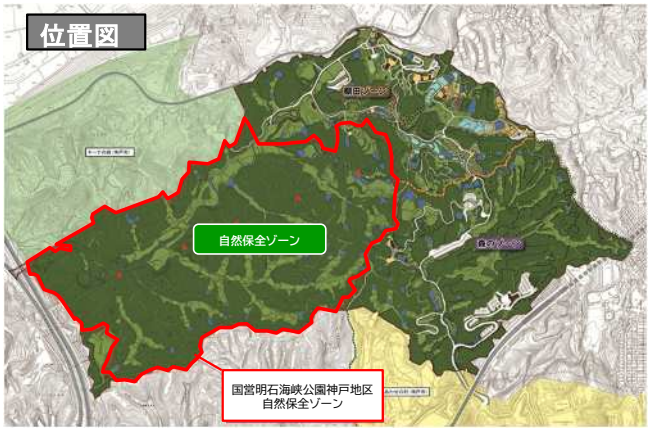
申請者：国土交通省近畿地方整備局国営明石海峡公園事務所

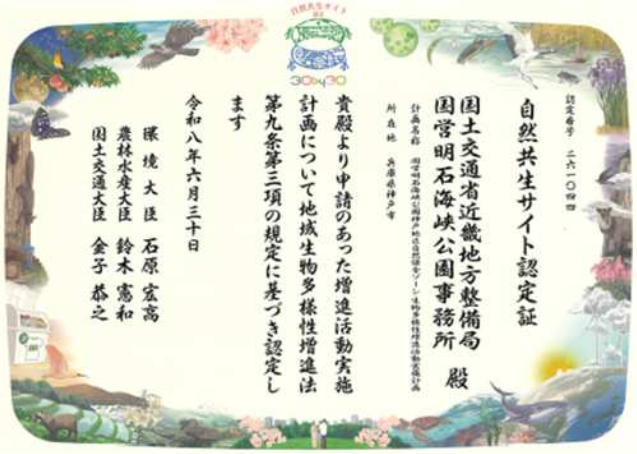
面　積：111.46ha　　活動タイプ：維持

●市民団体との協働により管理と利活用のバランスを保ちながら、多様な生きものの生息環境を保全。

●観察会などのプログラム利用を通して、希少な動植物の生息・生育環境についての学習の場とする。

●専門家と連携した獣害対策を継続実施し低密度化している状況を維持。





自然共生サイト認定証



自然保全ゾーン林内の状況



獣害対策状況



自然観察会の様子

認定ロゴマーク

2. 事業の必要性等に関する視点

淡路地区 神戸地区

2）事業の整備効果

※R3年度事業評価監視委員会の評価時点から大きな変化なし

・陸上自衛隊が南海トラフ地震発生時に速やかに災害派遣活動に使用できるよう協定を締結。
・兵庫県の地域防災計画に地震災害時の広域防災拠点として位置付けられ、防災力向上に寄与。
・神戸市と災害時の公園利活用に関する覚書を締結し、災害時における公園の活用や関係機関との連携体制を明確化することで、地域の防災力向上に寄与。（令和6年度）

陸上自衛隊中部方面隊との国営公園の占用に関する協定



淡路地区でのヘリ発着訓練

兵庫県地域防災計画

地震災害対策計画編に位置付け

淡路地区の役割

淡路地域 広域防災拠点
・要員宿泊出動機能
・物資集積配送機能

災害時における利活用に関する覚書

災害時における神戸地区の利活用に関する覚書を締結

神戸地区の役割

神戸市域の広域防災拠点である「しあわせの村」への緊急物資等の搬出入および災害関係車両のアクセスのため、神戸地区内の園路・広場等の施設の活用

災害派遣活動時の使用イメージ

① 災害派遣部隊の露営地　② 緊急ヘリポート
③ 物資の集積拠点　④ 給水・電気供給地点　等

・支援車両の集結や後方拠点として必要なオープンスペースを速やかに提供し、災害時の初動対応を迅速化
・高速道路等へのアクセスが良く、広範な地域からの要員・物資を受け入れ可能

2. 事業の必要性等に関する視点

淡路地区　神戸地区

2）事業の整備効果

・「兵庫県立淡路景観園芸学校・兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科」「兵庫県立人と自然の博物館・兵庫県立大学自然・環境科学研究所」と公園の利用促進、園内での研究推進・人材育成を目的とし「包括連携協定」を締結。
・関係行政機関・民間事業者等による新技術・実証実験のフィールドとして活用。

教育機関との連携



博物館講師による冬虫の観察プログラム（神戸地区）



大学院の講習（淡路地区）

新技術・実証実験のフィールド

自動運転の実証実験（淡路地区）



走行車両

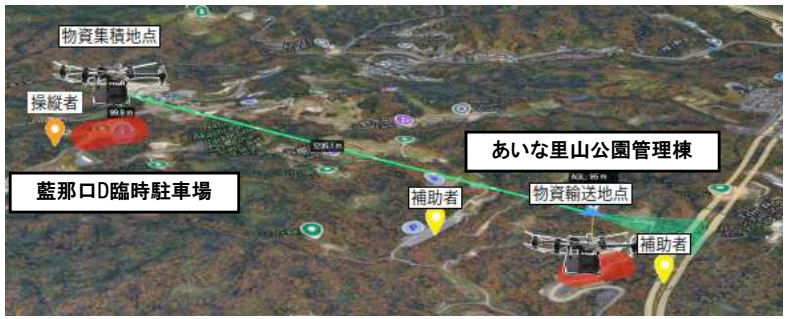


公園内を走る車両

・兵庫県企業庁、群馬大学及び日本モビリティ（株）による自動運転の実証実験に協力。

・令和7年度には、「2025年大阪・関西万博」開催期間に合わせ、5/15から5/26の期間に一般客を乗せた自動運転試行を実施。

ドローンを活用した災害物資輸送の実証実験（神戸地区）



「KOBEモビリティフィールド協議会」による実証実験

・神戸市危機管理室と防災協定を締結した「KOBEモビリティフィールド協議会」による災害輸送の実証実験に協力（令和7年12月）。

・災害時の道路寸断を想定し、神戸港から広域緊急輸送拠点への緊急物資のドローン輸送について、物資の積み下ろしや飛行訓練を実施。

2. 事業の必要性等に関する視点

3）事業の投資効果

便益(B) ＝ 改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルに基づき、直接的に公園を利用することで来園者が享受できる「直接利用価値」と、公園があることで発揮している地域の防災や環境の維持改善への効果の増加分「間接利用価値」の合計を算出

費用(C) ＝ 公園事業に関わる建設費及び維持管理費で算出

事業全体

	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比
便益(B)	2,682億円	952億円	3,633億円	1.2
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	
	2,519億円	465億円	2,985億円	

残事業

	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比
便益(B)	408億円	234億円	641億円	3.3
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	
	132億円	62億円	194億円	

算出条件

基準年　　：令和8年度
評価期間　：82年間　※部分供用から全体供用の50年後まで（H14～R65）
全体事業費：987億円
社会的割引率　：　4%、参考比較：2%、1%
適用した費用便益分析マニュアル：
大規模公園費用対効果分析手法マニュアル　改訂第4版（平成29年4月、令和6年3月一部改訂）
推計に用いた資料：
『日本の市区町村別将来推計人口（令和5(2023)年推計）』、『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（令和6(2024) 年推計）

参考比較

社会的割引率	事業全体 (B/C)	残事業 (B/C)
2%	1.9	3.7
1%	2.5	4.2

※ 便益・費用については、現在価値化した値である
※ 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある
※ 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

3. 事業の進捗の見込みの視点

淡路地区

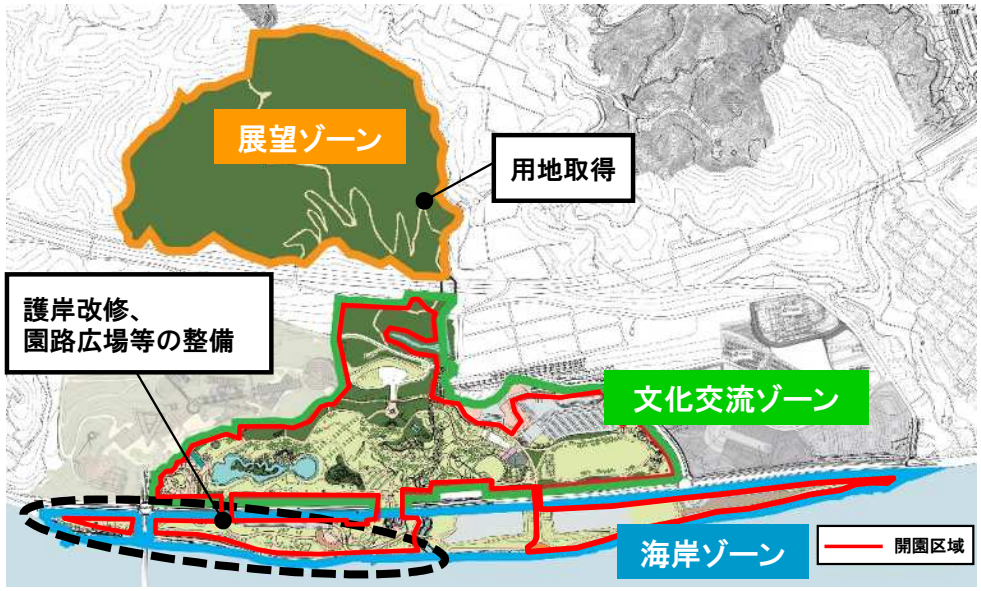
1）事業の進捗状況

事業進捗上の課題

未開園区域の施設整備の推進とともに、公園施設と利用者の安全確保のための海岸護岸の改修が必要。

2）今後の事業スケジュール等

用地取得等の推進、護岸改修や園路広場等の整備を実施し、令和15年度の全面開園を目指す。



	文化交流ゾーン	海岸ゾーン	展望ゾーン	合計
計画面積	約37ha	約22ha	約37ha	約96ha
用地取得	約99%	100%	0%	約61%
開園面積	32.7ha	14.5ha	0ha	47.2ha

神戸地区

1）事業の進捗状況

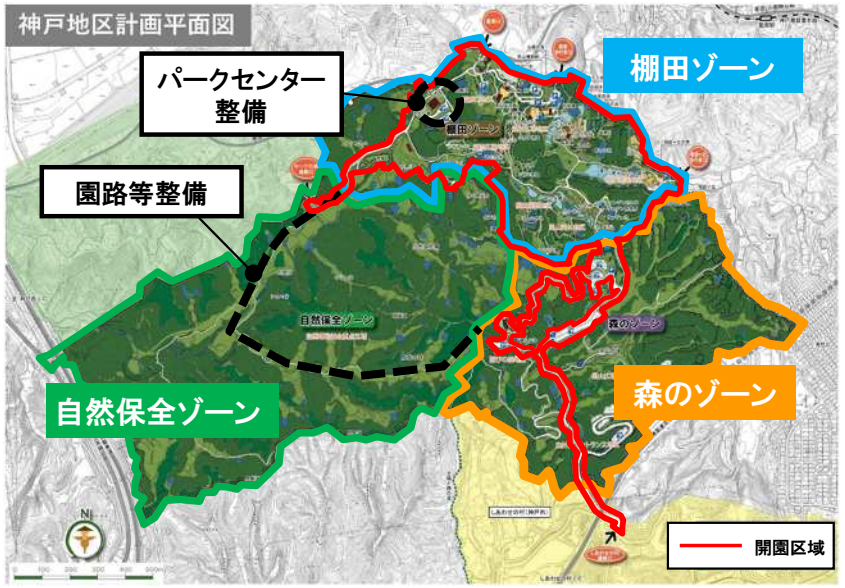
事業進捗上の課題

未開園区域の施設整備の推進とともに、市民活動団体や産官学の連携による里地里山の保全・活用の推進に資するパークセンター等の施設整備が必要。

5

2）今後の事業スケジュール等

パークセンターの整備や自然保全ゾーンにおける里山の保全・活用に必要な園路等の整備を行い、令和15年度の全面開園を目指す。



	棚田ゾーン	森のゾーン	自然保全ゾーン	合計
計画面積	約53ha	約68ha	約113ha	約234ha
用地取得	100%	100%	100%	100%
開園面積	42.4ha	3.5ha	0.3ha	46.2ha

4. 事業費の見直し

淡路地区 神戸地区

全体事業費の見直し

・物価上昇による資材及び労務費の上昇、パークセンターの整備、海岸護岸の改修工事により、事業費増が生じたため、コスト縮減を図ったものの、事業費全体で29億円の増額が発生。

NO.	主な変更理由	金額（億円）
1	【増額】資機材費及び労務費の上昇	＋18．9
2	【増額】パークセンターの整備 自然保全ゾーンへのエントランス機能として、各種利用者サービスや自然環境に関する学習・情報提供機能を備えた施設を新たに整備することによる増。	＋6．0
3	【増額】海岸護岸の改修工事 詳細設計に伴い実施した調査の結果、要対策範囲が拡大したことによる増。	＋4．1
4	【減額】P-PFIによる整備 アウトドア・ベースエリアにおいて、民間活力を導入することに伴う事業費の減。	－1．5
5	【減額】用地取得単価の精査	－6．0
6	【増額】その他 公園の利用状況を踏まえた効率的な管理運営に必要な整備による増。	＋7．5
合計		＋29．0

※29億円は現在価値化する前の金額である

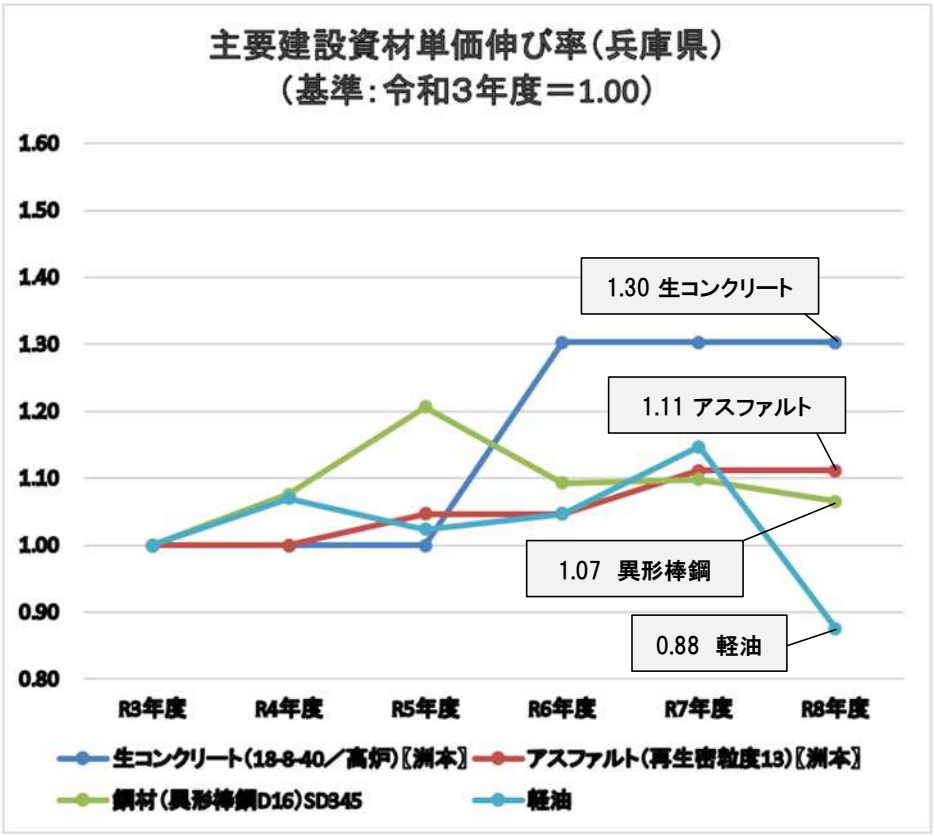
4. 事業費の見直し

淡路地区　神戸地区

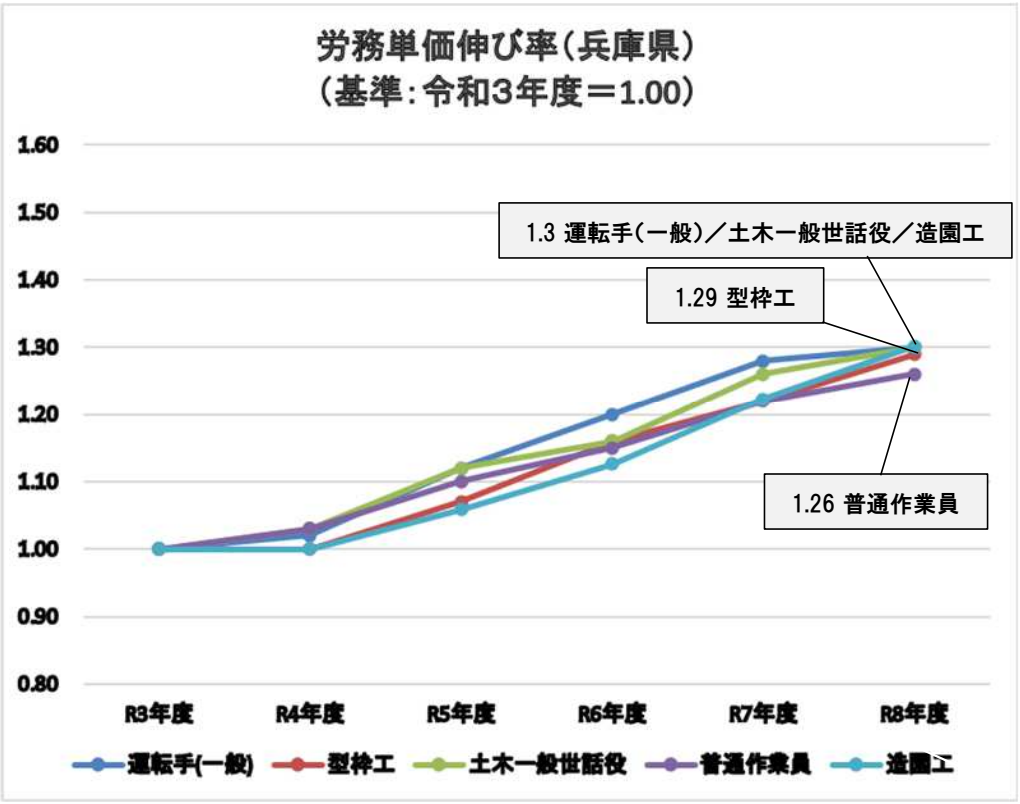
①物価上昇による資機材費及び労務費の増（＋18．9億円）

前回評価（R3）後の資機材費及び労務費単価の上昇によって、増額の必要が生じた。

主要建設資材単価の伸び率



労務単価の伸び率



4. 事業費の見直し

神戸地区

②パークセンターの整備による増（＋6.0億円）

- 令和6年2月に「国営明石海峡公園基本計画」を改定し、主要な利活用エリアである棚田ゾーンに自然保全ゾーンへのエントランス機能を担う拠点施設として、パークセンターの整備を位置付け。
- パークセンターは、各種利用者サービス、自然環境についての学習・情報提供、管理、資機材保管等の機能を有する施設として整備。

パークセンター整備の必要性



神戸地区では、学校団体等による自然体験・環境学習プログラムの利用が活発に行われている一方、雨天時の活動場所や代替プログラムが不十分であることが課題。
「自然保存ゾーン」へのエントランス機能を有すると共に、現在の利用の中心である「棚田ゾーン」の利用を促進・拡充する施設を整備することで、利用者サービスの向上及び公園全体の魅力を向上を図る。


整備イメージ

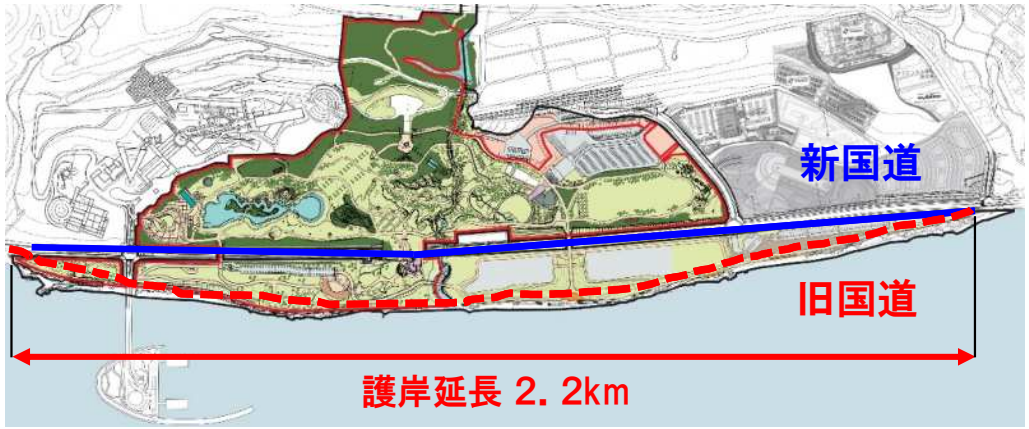
4. 事業費の見直し

淡路地区

③海岸護岸の改修工事による増（＋4.1億円）

- 既設の海岸護岸が波浪により洗掘が進行。海岸ゾーンの全面開園に向けて護岸改修が必要。
- 令和6年度の詳細設計に伴い実施した調査の結果、当初想定を上回る石積み擁壁基礎部の浸食やコンクリートの劣化等が判明し、要対策範囲が拡大。
- 灘川河口部では石積護岸の一部消失も判明し、このまま浸食が進行すると全面供用後の園路利用に支障を来すおそれがあるため、利用者の安全確保のため当該箇所の護岸改修も必要となった。

海岸護岸における要対策範囲の拡大





護岸破損状況



灘川河口部状況



5. 事業期間の見直し

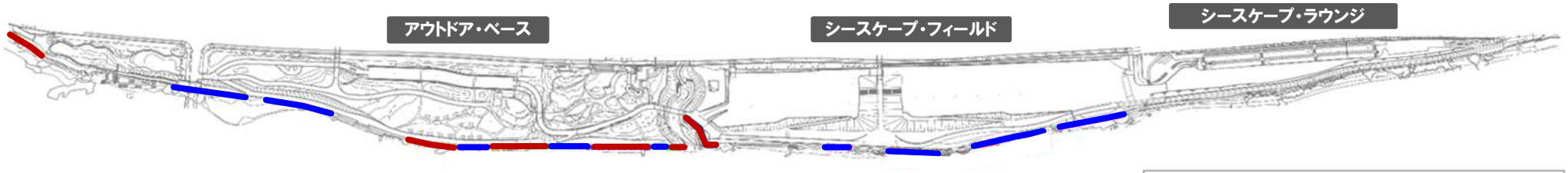
淡路地区

海岸護岸の改修工事による事業期間の延伸（＋5年）

・周辺海域の漁業への影響を最小限とするため、施工の期間・規模が限定されており、施工のペースを上げることができないため、海岸護岸の改修範囲拡大に伴い、工事期間を令和15年中まで延伸。

地域漁業に配慮した護岸改修の施工スケジュール

周辺海域では秋～春にかけて海苔養殖が行われており、海岸工事におけるコンクリート工事では十分な配慮が必要。
漁業事業者との調整を踏まえ、海岸護岸のコンクリート工事の施工期間を限定し、施工区間を分割。

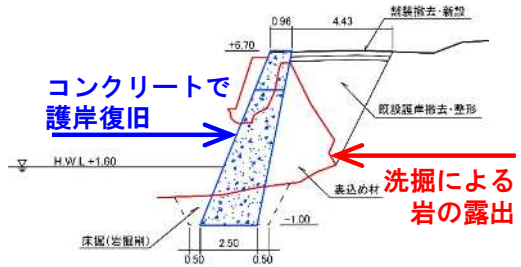


当初工事範囲
追加工事範囲

護岸破損状況



護岸改修工事のイメージ



分割施工のスケジュール

令和３年度からの追加工事

事業期間５年延伸
令和10年度末 ⇒ 令和15年度末

R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2
工事	工事	工事	工事	工事	工事	工事	工事	工事	工事	工事	工事

6. コスト縮減の改善の視点

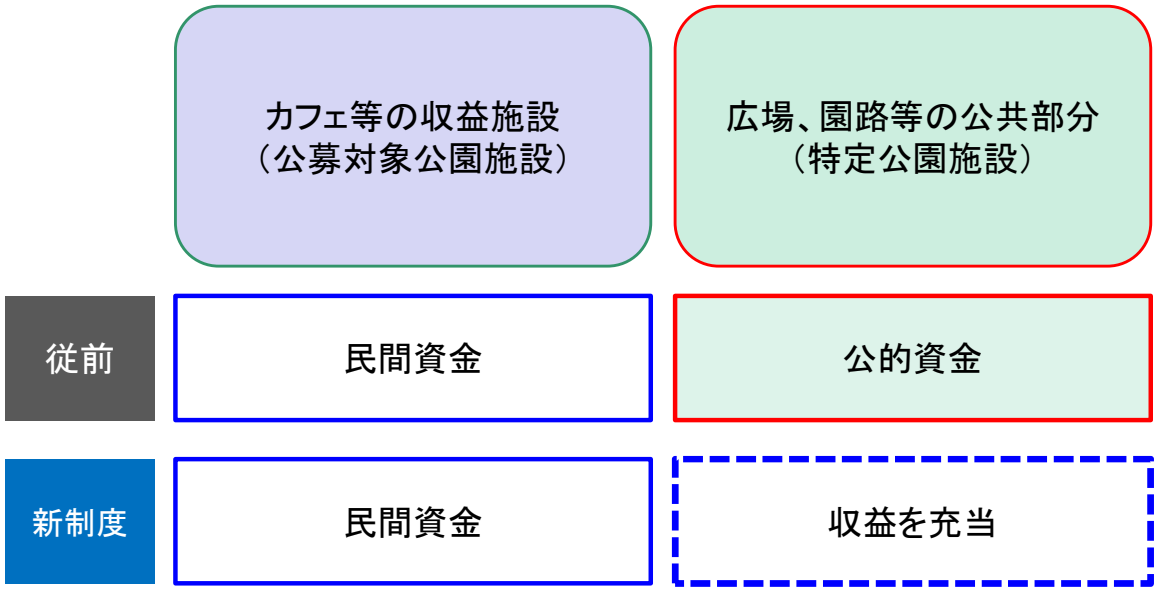
淡路地区

・Park-PFI(公募設置管理制度)とは、都市公園法に基づく制度であり、民間事業者がカフェや売店等の収益施設を設置・運営し、その収益の一部を公園施設の整備や改修に還元することで、公園の魅力向上とコスト縮減を図る仕組みである。
・第2期Park-PFI事業を行うアウトドア・ベースエリアでは、既存施設のリニューアルを予定していたが、Park-PFI事業者の負担で行うこととなったため、約1.5億円のコスト縮減となる。

第2期Park-PFI事業によるコスト縮減の仕組み



Park-PFI導入予定地である現バーベキュー広場



第2期Park-PFI事業の仕組み

7. 関係自治体等の意見

■兵庫県知事

令和8年10月30日　土第1390 号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

国営明石海峡公園は明石海峡大橋周辺地域の広域レクリエーション形成にとって極めて重要な公園である。

淡路地区は、淡路島観光の中核施設として淡路地域の観光振興に大きく寄与しており、県としても交流人口の拡大に向け、北淡路地域に立地する花緑関連施設のネットワークを形成する上で重要な施設として位置付けている。今後とも、誘客の目玉となる特徴的な花修景による魅力向上や、近接する夢舞台や県立淡路島公園等との更なる連携を図っていただくとともに、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直していただいた上、未開設区域の整備を推進していただきたい。

神戸地区は、平成 28年5月に一部開園し、里山文化の次世代への継承に向け、公園利用者への里山体験プログラムの提供が進められている。引き続き、更なる広報による周知・魅力発信や周辺施設と連携した効果的な公園運営を図っていただくとともに、未開設区域の整備を推進していただきたい。

なお、事業の実施にあたっては、効率的な施工方法の採用や Park-PFI の導入等により、一層のコスト縮減に努めていただきたい。併せて、本県の厳しい財政状況を踏まえ、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などに配慮いただくとともに、十分な事前調整のもと事業を推進いただきたい。

7. 関係自治体等の意見

■神戸市長

令和8年10月22日　神建公整第634 号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

国営明石海峡公園神戸地区は、神戸市近郊に残された豊かな里地里山文化を保全し、次世代に継承していく施設として、神戸市民にとって極めて重要な公園である。今後も、「対応方針（原案）」に基づき、豊かな里地里山の資源を活用した体験プログラムのさらなる充実を図るとともに、パークセンターや自然保全ゾーンをはじめとする未開園区域の整備を着実に推進していただきたい。

また、隣接するしあわせの村やキーナの森との連携を図るとともに、整備に際しては、官民連携手法の活用や整備内容の精査等により、コスト縮減に努めていただきたい。

さらに、神戸市では、森林・里山の再生とまちの緑化を一体的に推進する「森の未来都市神戸」を市の重要施策として位置づけ、様々な取り組みを進めている。その取り組みの柱の一つである里山広葉樹林の管理・利用や有害鳥獣・外来生物対策等については、国営明石海峡公園神戸地区の整備方針とも方向性を同じくすることから、今後は相互に連携しながら取り組んでいただきたい。

8. 対応方針（原案）

1. 事業の必要性等に関する視点

○ 淡路地区では、一年を通じた四季折々の花修景の展開や、広大な敷地を活かした大規模イベントの会場として活用され、地域の活性化に寄与するとともに、地震災害時の広域防災拠点として機能し、後方拠点として必要なオープンスペースを提供することにより、防災力向上に寄与している。

○ 神戸地区では、市民活動団体との協同による体験プログラムの提供や、地域の自然環境や歴史文化への理解を深める学習機会を提供し、自然と共生する「里地里山文化」を次世代に継承している。

○ アウトドア・ベースエリアにおいて官民連携手法を導入し、公園の魅力向上とコスト縮減を図る。

○ 両地区で、教育機関と連携した公園づくりや、新技術・実証実験のフィールドの提供を行っている。

○ 費用便益比（B／C）は、事業全体で1．2、残事業で3．3。

2. 事業進捗の見込みに関する視点

○ 淡路地区では、用地取得等の推進、護岸改修や園路広場等の整備を実施し、令和15年度の全面開園を目指す。

○ 神戸地区では、パークセンターの整備や自然保全ゾーンにおける里山の保全・活用に必要な園路等の整備を行い、令和15年度の全面開園を目指す。

国営明石海峡公園は、事業の必要性等に関する視点、
事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。
引き続き事業を推進し、早期の全面開園を目指すことが適切である。

事 業 継 続

No. 5－2
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和8年度第3回

こくえいあかしかいきょうこうえん
国営明石海峡公園

【再評価】

参考資料

令和８年１１月
近畿地方整備局

「共通-様式1」
検討対象公園

都道府県市区町村名	兵庫県神戸市中央区
部署名	国土交通省近畿地方整備局　国営明石海峡公園事務所
担当者名	

公園名		国営明石海峡公園		
住所		（淡路地区）兵庫県淡路市夢舞台 （神戸地区）兵庫県神戸市北区山田町藍那字田代		
供用（予定）年度	部分供用	（淡路地区）平成14(2002)年度 （神戸地区）平成28(2016)年度		
	全体供用	令和16(2034)年度		
種別		都市公園法第2条　イ号国営公園		
供用年度		淡路地区 供用開始年度 （平成14(2002)年度）	神戸地区 供用開始年度 （平成28(2016)年度）	全体供用時 （令和16(2034)年度）
施設魅力値	自然・空間系	82,474	194,948	362,175
	施設系	3,028	17,840	17,840
	文化活動系	28,988	24,809	95,944
緑地面積（ha）		26.4	68.0	286.8
広場面積（ha）		2.1	11.9	20.1
防災拠点機能の有無		有	有	有
事業費※ （百万円）	用地費	47,026		
	施設費	51,684		
	合計	98,709		
維持管理費※ （百万円／年）		492	1,006	1,002

※割引前の値を記載

「共通-様式6」便益・費用と費用便益比の計算（事業全体）

（残事業）
①事業継続時の費用・便益

便益（百万円）		現在価格 便益額 利用	環境	防災	合計	割引率	現在価値 便益額 利用	環境	防災	合計
		A	B	C	D	E	F=A*E	G=B*E	H=C*E	I=D*E
合計		285,199	63,017	71,151	419,367		268,192	39,862	55,294	363,348
平成5	1993					3.648				
平成6	1994					3.508				
平成7	1995					3.373				
平成8	1996					3.243				
平成9	1997					3.119				
平成10	1998					2.999				
平成11	1999					2.883				
平成12	2000					2.772				
平成13	2001					2.666				
平成14	2002	1,744	228	442	2,413	2.563	4,471	583	1,133	6,187
平成15	2003	1,678	232	450	2,360	2.465	4,135	572	1,109	5,816
平成16	2004	2,287	234	453	2,974	2.370	5,421	554	1,073	7,047
平成17	2005	2,825	237	459	3,520	2.279	6,437	540	1,045	8,022
平成18	2006	3,362	240	464	4,067	2.191	7,366	527	1,018	8,911
平成19	2007	3,899	244	470	4,613	2.107	8,214	514	991	9,719
平成20	2008	4,436	247	476	5,160	2.026	8,986	501	965	10,452
平成21	2009	4,973	251	482	5,706	1.948	9,687	488	939	11,115
平成22	2010	5,510	254	488	6,253	1.873	10,321	476	914	11,711
平成23	2011	5,168	252	484	5,904	1.801	9,307	453	871	10,632
平成24	2012	4,826	249	480	5,555	1.732	8,357	432	830	9,619
平成25	2013	4,483	247	475	5,206	1.665	7,465	411	791	8,668
平成26	2014	5,189	250	484	5,924	1.601	8,308	401	776	9,484
平成27	2015	5,895	254	494	6,642	1.539	9,075	391	760	10,225
平成28	2016	7,064	734	1,347	9,144	1.480	10,456	1,086	1,993	13,536
平成29	2017	6,452	745	1,364	8,560	1.423	9,183	1,060	1,941	12,183
平成30	2018	5,840	755	1,381	7,976	1.369	7,992	1,034	1,890	10,915
令和1	2019	5,228	766	1,398	7,391	1.316	6,879	1,008	1,839	9,726
令和2	2020	4,616	777	1,415	6,807	1.265	5,840	983	1,790	8,613
令和3	2021	4,003	787	1,432	6,223	1.217	4,871	958	1,742	7,571
令和4	2022	4,353	777	1,415	6,544	1.170	5,092	909	1,655	7,656
令和5	2023	4,777	767	1,397	6,941	1.125	5,373	863	1,572	7,808
令和6	2024	4,531	757	1,380	6,668	1.082	4,901	818	1,493	7,212
令和7	2025	4,469	747	1,363	6,578	1.040	4,648	776	1,417	6,841
令和8	2026	4,628	736	1,345	6,709	1.000	4,628	736	1,345	6,709
令和9	2027	4,615	797	1,324	6,737	0.962	4,438	767	1,273	6,477
令和10	2028	5,586	859	1,302	7,747	0.925	5,164	794	1,204	7,162
令和11	2029	5,571	920	1,281	7,771	0.889	4,952	818	1,138	6,909
令和12	2030	5,556	981	1,259	7,796	0.855	4,749	839	1,076	6,664
令和13	2031	5,541	1,042	1,237	7,821	0.822	4,554	857	1,017	6,428
令和14	2032	5,526	1,103	1,216	7,845	0.790	4,367	872	961	6,200
令和15	2033	5,511	1,165	1,194	7,870	0.760	4,188	885	908	5,980
令和16	2034	5,496	1,226	1,173	7,894	0.731	4,016	896	857	5,768
令和17	2035	5,461	1,220	1,167	7,847	0.703	3,837	857	820	5,513
令和18	2036	5,425	1,214	1,161	7,800	0.676	3,665	820	784	5,269
令和19	2037	5,390	1,208	1,155	7,753	0.650	3,501	785	750	5,036
令和20	2038	5,355	1,202	1,149	7,706	0.625	3,345	751	718	4,813
令和21	2039	5,320	1,196	1,143	7,659	0.601	3,195	718	686	4,600
令和22	2040	5,285	1,190	1,137	7,611	0.577	3,052	687	657	4,395
令和23	2041	5,249	1,184	1,131	7,564	0.555	2,915	657	628	4,200
令和24	2042	4,298	1,178	1,125	6,601	0.534	2,295	629	601	3,524
令和25	2043	4,269	1,172	1,119	6,560	0.513	2,192	601	575	3,368
令和26	2044	4,240	1,166	1,113	6,519	0.494	2,093	575	549	3,218
令和27	2045	4,211	1,160	1,107	6,478	0.475	1,999	550	526	3,075
令和28	2046	4,183	1,154	1,101	6,437	0.456	1,909	526	503	2,938
令和29	2047	4,154	1,148	1,095	6,397	0.439	1,823	504	481	2,807
令和30	2048	3,247	1,142	1,089	5,478	0.422	1,370	482	460	2,311
令和31	2049	3,224	1,135	1,083	5,443	0.406	1,308	461	440	2,208
令和32	2050	3,202	1,129	1,077	5,409	0.390	1,249	441	420	2,110
令和33	2051	3,179	1,123	1,071	5,374	0.375	1,193	421	402	2,016
令和34	2052	3,124	1,098	1,058	5,280	0.361	1,127	396	382	1,904
令和35	2053	3,037	1,087	1,039	5,163	0.347	1,053	377	360	1,791
令和36	2054	2,950	1,076	1,020	5,046	0.333	984	359	340	1,683
令和37	2055	2,864	1,065	1,000	4,929	0.321	918	342	321	1,581
令和38	2056	2,777	1,055	981	4,813	0.308	856	325	303	1,484
令和39	2057	2,690	1,044	962	4,696	0.296	798	309	285	1,392
令和40	2058	2,603	1,033	943	4,579	0.285	742	294	269	1,305
令和41	2059	2,517	1,022	924	4,463	0.274	690	280	253	1,223
令和42	2060	2,430	1,011	905	4,346	0.264	640	266	238	1,145
令和43	2061	2,343	1,000	885	4,229	0.253	594	253	224	1,072
令和44	2062	2,257	989	866	4,112	0.244	550	241	211	1,002
令和45	2063	2,170	978	847	3,996	0.234	508	229	198	936
令和46	2064	2,083	968	828	3,879	0.225	469	218	187	874
令和47	2065	1,997	957	809	3,762	0.217	433	207	175	815
令和48	2066	1,898	932	762	3,592	0.208	395	194	159	748
令和49	2067	1,792	880	720	3,392	0.200	359	176	144	679
令和50	2068	1,687	829	677	3,193	0.193	325	160	130	615
令和51	2069	1,582	777	635	2,993	0.185	293	144	118	554
令和52	2070	1,476	725	593	2,794	0.178	263	129	106	497
令和53	2071	1,371	673	550	2,594	0.171	235	115	94	444
令和54	2072	1,265	621	508	2,395	0.165	208	102	84	394
令和55	2073	1,160	570	466	2,195	0.158	184	90	74	347
令和56	2074	1,054	518	423	1,995	0.152	160	79	64	304
令和57	2075	949	466	381	1,796	0.146	139	68	56	263
令和58	2076	844	414	339	1,596	0.141	119	58	48	225
令和59	2077	738	362	296	1,397	0.135	100	49	40	189
令和60	2078	633	311	254	1,197	0.130	82	40	33	156
令和61	2079	527	259	212	998	0.125	66	32	26	125
令和62	2080	422	207	169	798	0.120	51	25	20	96
令和63	2081	316	155	127	599	0.116	37	18	15	69
令和64	2082	211	104	85	399	0.111	23	12	9	44
令和65	2083	105	52	42	200	0.107	11	6	5	21
令和66	2084	0	0	0	0	0.103	0	0	0	0

総便益 B	（百万円）	S	363,348
総費用 C	（百万円）	T	298,490
費用便益比 B/C		U=S/T	1.22

費用（百万円）		現在価格 建設費 用地費	用地費機会費用	施設費	維持管理費	消費税	GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	変換率	現在価値 割引率	建設費 用地費	用地費機会費用	施設費	維持管理費
		J	K	L	M	tax	def		N	O=J*N	P=K*N	Q=L*N	R=M*N
合計		47,026	0	51,684	72,073					147,591	143,195	108,708	46,586
平成5	1993	0	0	80		3.0%	112.3	1.0	3.648	0	0	285	0
平成6	1994	0	0	180		3.0%	112.2	1.0	3.508	0	0	618	0
平成7	1995	12,000	12,000	1,540		3.0%	111.6	1.0	3.373	39,827	39,827	5,111	0
平成8	1996	28,000	28,000	3,979		3.0%	111.3	1.0	3.243	89,596	89,596	12,732	0
平成9	1997	1,100	1,100	1,619		5.0%	111.8	1.0	3.119	3,305	3,305	4,865	0
平成10	1998	200	200	2,713		5.0%	111.1	1.0	2.999	581	581	7,888	0
平成11	1999	1,200	1,200	1,710		5.0%	109.6	1.0	2.883	3,401	3,401	4,846	0
平成12	2000	75	75	2,393		5.0%	108.4	1.0	2.772	207	207	6,592	0
平成13	2001	926	926	3,276		5.0%	107.2	1.1	2.666	2,480	2,480	8,775	254
平成14	2002	939	939	3,096	492	5.0%	105.3	1.1	2.563	2,462	2,462	8,118	1,290
平成15	2003	728	728	1,810	505	5.0%	103.7	1.1	2.465	1,864	1,864	4,634	1,293
平成16	2004	650	650	1,386	498	5.0%	102.6	1.1	2.370	1,617	1,617	3,448	1,239
平成17	2005	471	471	1,155	482	5.0%	101.1	1.1	2.279	1,144	1,144	2,804	1,170
平成18	2006	249	249	1,165	469	5.0%	100.3	1.1	2.191	586	586	2,741	1,104
平成19	2007	10	10	1,393	464	5.0%	99.3	1.1	2.107	23	23	3,184	1,060
平成20	2008	24	24	1,208	461	5.0%	98.7	1.1	2.026	53	53	2,671	1,019
平成21	2009	3	3	1,256	441	5.0%	97.6	1.2	1.948	7	7	2,700	948
平成22	2010	24	24	891	417	5.0%	96.0	1.2	1.873	50	50	1,872	876
平成23	2011	0	0	797	392	5.0%	94.6	1.2	1.801	0	0	1,634	804
平成24	2012	3	3	814	447	5.0%	93.9	1.2	1.732	6	6	1,617	888
平成25	2013	20	20	780	491	5.0%	94.0	1.2	1.665	38	38	1,488	937
平成26	2014	2	2	793	459	8.0%	96.3	1.2	1.601	3	3	1,381	799
平成27	2015	1	1	802	482	8.0%	97.8	1.2	1.539	2	2	1,322	795
平成28	2016	0	0	753	1,032	8.0%	98.0	1.2	1.480	0	0	1,191	1,632
平成29	2017	0	0	670	881	8.0%	98.2	1.2	1.423	0	0	1,017	1,337
平成30	2018	0	0	678	834	8.0%	98.0	1.2	1.369	0	0	991	1,220
令和1	2019	0	0	1,210	810	10.0%	99.1	1.1	1.316	0	0	1,652	1,106
令和2	2020	0	0	1,129	1,002	10.0%	100.0	1.1	1.265	0	0	1,469	1,303
令和3	2021	0	0	1,030	865	10.0%	100.1	1.1	1.217	0	0	1,288	1,082
令和4	2022	0	0	846	853	10.0%	101.2	1.1	1.170	0	0	1,005	1,013
令和5	2023	0	0	730	847	10.0%	106.1	1.1	1.125	0	0	796	924
令和6	2024	0	0	575	855	10.0%	109.5	1.0	1.082	0	0	584	869
令和7	2025	0	0	569	1,003	10.0%	113.1	1.0	1.040	0	0	538	948
令和8	2026	0	0	631	882	10.0%			1.000	0	0	573	802
令和9	2027	150	150	1,218	1,351	10.0%			0.962	131	131	1,065	1,181
令和10	2028	150	150	897	882	10.0%			0.925	126	126	754	741
令和11	2029	100	100	1,248	882	10.0%			0.889	81	81	1,009	713
令和12	2030	0	0	1,380	942	10.0%			0.855	0	0	1,072	732
令和13	2031	0	0	993	942	10.0%			0.822	0	0	742	704
令和14	2032	0	0	1,956	942	10.0%			0.790	0	0	1,406	677
令和15	2033	0	0	336	974	10.0%			0.760	0	0	232	673
令和16	2034				974	10.0%			0.731				647
令和17	2035				974	10.0%			0.703				622
令和18	2036				974	10.0%			0.676				598
令和19	2037				974	10.0%			0.650				575
令和20	2038				974	10.0%			0.625				553
令和21	2039				974	10.0%			0.601				532
令和22	2040				974	10.0%			0.577				511
令和23	2041				974	10.0%			0.555				492
令和24	2042				974	10.0%			0.534				473
令和25	2043				974	10.0%			0.513				455
令和26	2044				974	10.0%			0.494				437
令和27	2045				974	10.0%			0.475				420
令和28	2046				974	10.0%			0.456				404
令和29	2047				974	10.0%			0.439				389
令和30	2048				974	10.0%			0.422				374
令和31	2049				974	10.0%			0.406				359
令和32	2050				974	10.0%			0.390				345
令和33	2051				974	10.0%			0.375				332
令和34	2052				974	10.0%			0.361				319
令和35	2053				974	10.0%			0.347				307
令和36	2054				974	10.0%			0.333				295
令和37	2055				974	10.0%			0.321				284
令和38	2056				974	10.0%			0.308				273
令和39	2057				974	10.0%			0.296				262
令和40	2058				974	10.0%			0.285				252
令和41	2059				974	10.0%			0.274				243
令和42	2060				974	10.0%			0.264				233
令和43	2061				974	10.0%			0.253				224
令和44	2062				974	10.0%			0.244				216
令和45	2063				974	10.0%			0.234				207
令和46	2064				974	10.0%			0.225				199
令和47	2065				974	10.0%			0.217				192
令和48	2066				974	10.0%			0.208				184
令和49	2067				974	10.0%			0.200				177
令和50	2068				974	10.0%			0.193				171
令和51	2069				974	10.0%			0.185				164
令和52	2070				974	10.0%			0.178				158
令和53	2071				974	10.0%			0.171				152
令和54	2072				974	10.0%			0.165				146
令和55	2073				974	10.0%			0.158				140
令和56	2074				974	10.0%			0.152				135
令和57	2075				974	10.0%			0.146				130
令和58	2076				974	10.0%			0.141				125
令和59	2077				974	10.0%			0.135				120
令和60	2078				974	10.0%			0.130				115
令和61	2079				974	10.0%			0.125				111
令和62	2080				974	10.0%			0.120				107
令和63	2081				974	10.0%			0.116				102
令和64	2082				974	10.0%			0.111				98
令和65	2083				974	10.0%			0.107				95
令和66	2084		−47,026			10.0%			0.103		−4,396		0

「共通-様式6」便益・費用と費用便益比の計算

（残事業）
②事業中止時
の費用・便益

（残事業）
③費用便益比の算出

便益（百万円）		現在価格 便益額 利用	環境	防災	合計	割引率	現在価値 便益額 利用	環境	防災	合計
		A	B	C	D	E	F=A*E	G=B*E	H=C*E	I=D*E
合計		182,261	24,529	44,183	250,973		227,435	25,299	46,486	299,219
平成5	1993					3.648				
平成6	1994					3.508				
平成7	1995					3.373				
平成8	1996					3.243				
平成9	1997					3.119				
平成10	1998					2.999				
平成11	1999					2.883				
平成12	2000					2.772				
平成13	2001					2.666				
平成14	2002	1,744	228	442	2,413	2.563	4,471	583	1,133	6,187
平成15	2003	1,678	232	450	2,360	2.465	4,135	572	1,109	5,816
平成16	2004	2,287	234	453	2,974	2.370	5,421	554	1,073	7,047
平成17	2005	2,825	237	459	3,520	2.279	6,437	540	1,045	8,022
平成18	2006	3,362	240	464	4,067	2.191	7,366	527	1,018	8,911
平成19	2007	3,899	244	470	4,613	2.107	8,214	514	991	9,719
平成20	2008	4,436	247	476	5,160	2.026	8,986	501	965	10,452
平成21	2009	4,973	251	482	5,706	1.948	9,687	488	939	11,115
平成22	2010	5,510	254	488	6,253	1.873	10,321	476	914	11,711
平成23	2011	5,168	252	484	5,904	1.801	9,307	453	871	10,632
平成24	2012	4,826	249	480	5,555	1.732	8,357	432	830	9,619
平成25	2013	4,483	247	475	5,206	1.665	7,465	411	791	8,668
平成26	2014	5,189	250	484	5,924	1.601	8,308	401	776	9,484
平成27	2015	5,895	254	494	6,642	1.539	9,075	391	760	10,225
平成28	2016	7,064	734	1,347	9,144	1.480	10,456	1,086	1,993	13,536
平成29	2017	6,452	745	1,364	8,560	1.423	9,183	1,060	1,941	12,183
平成30	2018	5,840	755	1,381	7,976	1.369	7,992	1,034	1,890	10,915
令和1	2019	5,228	766	1,398	7,391	1.316	6,879	1,008	1,839	9,726
令和2	2020	4,616	777	1,415	6,807	1.265	5,840	983	1,790	8,613
令和3	2021	4,003	787	1,432	6,223	1.217	4,871	958	1,742	7,571
令和4	2022	4,352	777	1,415	6,544	1.170	5,092	909	1,655	7,656
令和5	2023	4,777	767	1,397	6,942	1.125	5,374	863	1,572	7,808
令和6	2024	4,531	757	1,380	6,668	1.082	4,901	818	1,493	7,212
令和7	2025	4,469	747	1,363	6,578	1.040	4,647	776	1,417	6,841
令和8	2026	4,628	736	1,345	6,709	1.000	4,628	736	1,345	6,709
令和9	2027	4,456	715	1,304	6,475	0.962	4,285	687	1,254	6,226
令和10	2028	5,196	693	1,263	7,153	0.925	4,804	641	1,168	6,613
令和11	2029	4,987	672	1,222	6,881	0.889	4,433	597	1,086	6,117
令和12	2030	4,777	650	1,181	6,608	0.855	4,083	556	1,009	5,649
令和13	2031	4,567	629	1,140	6,336	0.822	3,754	517	937	5,208
令和14	2032	4,357	607	1,099	6,064	0.790	3,444	480	868	4,792
令和15	2033	4,148	586	1,058	5,791	0.760	3,152	445	804	4,401
令和16	2034	3,938	564	1,017	5,519	0.731	2,877	412	743	4,033
令和17	2035	3,728	543	975	5,247	0.703	2,619	382	685	3,686
令和18	2036	3,518	522	934	4,974	0.676	2,377	352	631	3,360
令和19	2037	3,309	500	893	4,702	0.650	2,149	325	580	3,054
令和20	2038	3,099	479	852	4,430	0.625	1,936	299	532	2,767
令和21	2039	2,889	457	811	4,157	0.601	1,735	275	487	2,497
令和22	2040	2,679	436	770	3,885	0.577	1,547	252	445	2,243
令和23	2041	2,470	414	729	3,613	0.555	1,371	230	405	2,006
令和24	2042	1,880	393	688	2,960	0.534	1,004	210	367	1,581
令和25	2043	1,708	371	646	2,726	0.513	877	191	332	1,399
令和26	2044	1,537	350	605	2,492	0.494	758	173	299	1,230
令和27	2045	1,365	328	564	2,257	0.475	648	156	268	1,071
令和28	2046	1,193	307	523	2,023	0.456	544	140	239	923
令和29	2047	1,021	285	482	1,789	0.439	448	125	212	785
令和30	2048	698	264	441	1,402	0.422	294	111	186	592
令和31	2049	564	242	400	1,206	0.406	229	98	162	489
令和32	2050	430	221	359	1,009	0.390	168	86	140	394
令和33	2051	296	199	318	813	0.375	111	75	119	305
令和34	2052	162	178	276	617	0.361	59	64	100	222
令和35	2053	151	165	257	573	0.347	52	57	89	199
令和36	2054	139	153	237	529	0.333	46	51	79	176
令和37	2055	127	140	217	485	0.321	41	45	70	155
令和38	2056	116	127	197	440	0.308	36	39	61	136
令和39	2057	104	114	178	396	0.296	31	34	53	118
令和40	2058	93	102	158	352	0.285	26	29	45	100
令和41	2059	81	89	138	308	0.274	22	24	38	85
令和42	2060	70	76	118	264	0.264	18	20	31	70
令和43	2061	58	64	99	220	0.253	15	16	25	56
令和44	2062	46	51	79	176	0.244	11	12	19	43
令和45	2063	35	38	59	132	0.234	8	9	14	31
令和46	2064	23	25	39	88	0.225	5	6	9	20
令和47	2065	12	13	20	44	0.217	3	3	4	10
令和48	2066	0	0	0	0	0.208	0	0	0	0
令和49	2067	0	0	0	0	0.200	0	0	0	0
令和50	2068	0	0	0	0	0.193	0	0	0	0
令和51	2069	0	0	0	0	0.185	0	0	0	0
令和52	2070	0	0	0	0	0.178	0	0	0	0
令和53	2071	0	0	0	0	0.171	0	0	0	0
令和54	2072	0	0	0	0	0.165	0	0	0	0
令和55	2073	0	0	0	0	0.158	0	0	0	0
令和56	2074	0	0	0	0	0.152	0	0	0	0
令和57	2075	0	0	0	0	0.146	0	0	0	0
令和58	2076	0	0	0	0	0.141	0	0	0	0
令和59	2077	0	0	0	0	0.135	0	0	0	0
令和60	2078	0	0	0	0	0.130	0	0	0	0
令和61	2079	0	0	0	0	0.125	0	0	0	0
令和62	2080	0	0	0	0	0.120	0	0	0	0
令和63	2081	0	0	0	0	0.116	0	0	0	0
令和64	2082	0	0	0	0	0.111	0	0	0	0
令和65	2083	0	0	0	0	0.107	0	0	0	0
令和66	2084	0	0	0	0	0.103				

費用（百万円）		現在価格 建設費 用地費 J	用地費機会費用 K	施設費 L	維持管理費 M	消費税 tax	GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ def	変換率	割引率 N	現在価値 建設費 用地費 O=J*N	用地費機会費用 P=K*N	施設費 Q=L*N	維持管理費 R=M*N
合計		46,626	0	43,655	43,125					147,253	136,241	102,429	40,425
平成5	1993	0	0	80		3.0%	112.3	1.0	3.648	0	0	285	0
平成6	1994	0	0	180		3.0%	112.2	1.0	3.508	0	0	618	0
平成7	1995	12,000	12,000	1,540		3.0%	111.6	1.0	3.373	39,827	39,827	5,111	0
平成8	1996	28,000	28,000	3,979		3.0%	111.3	1.0	3.243	89,596	89,596	12,732	0
平成9	1997	1,100	1,100	1,619		5.0%	111.8	1.0	3.119	3,305	3,305	4,865	0
平成10	1998	200	200	2,713		5.0%	111.1	1.0	2.999	581	581	7,888	0
平成11	1999	1,200	1,200	1,710		5.0%	109.6	1.0	2.883	3,401	3,401	4,846	0
平成12	2000	75	75	2,393		5.0%	108.4	1.0	2.772	207	207	6,592	0
平成13	2001	926	926	3,276		5.0%	107.2	1.1	2.666	2,480	2,480	8,775	254
平成14	2002	939	939	3,096	492	5.0%	105.3	1.1	2.563	2,462	2,462	8,118	1,290
平成15	2003	728	728	1,810	505	5.0%	103.7	1.1	2.465	1,864	1,864	4,634	1,293
平成16	2004	650	650	1,386	498	5.0%	102.6	1.1	2.370	1,617	1,617	3,448	1,239
平成17	2005	471	471	1,155	482	5.0%	101.1	1.1	2.279	1,144	1,144	2,804	1,170
平成18	2006	249	249	1,165	469	5.0%	100.3	1.1	2.191	586	586	2,741	1,104
平成19	2007	10	10	1,393	464	5.0%	99.3	1.1	2.107	23	23	3,184	1,060
平成20	2008	24	24	1,208	461	5.0%	98.7	1.1	2.026	53	53	2,671	1,019
平成21	2009	3	3	1,256	441	5.0%	97.6	1.2	1.948	7	7	2,700	948
平成22	2010	24	24	891	417	5.0%	96.0	1.2	1.873	50	50	1,872	876
平成23	2011	0	0	797	392	5.0%	94.6	1.2	1.801	0	0	1,634	804
平成24	2012	3	3	814	447	5.0%	93.9	1.2	1.732	6	6	1,617	888
平成25	2013	20	20	780	491	5.0%	94.0	1.2	1.665	38	38	1,488	937
平成26	2014	2	2	793	459	8.0%	96.3	1.2	1.601	3	3	1,381	799
平成27	2015	1	1	802	482	8.0%	97.8	1.2	1.539	2	2	1,322	795
平成28	2016	0	0	753	1,032	8.0%	98.0	1.2	1.480	0	0	1,191	1,632
平成29	2017	0	0	670	881	8.0%	98.2	1.2	1.423	0	0	1,017	1,337
平成30	2018	0	0	678	834	8.0%	98.0	1.2	1.369	0	0	991	1,220
令和1	2019	0	0	1,210	810	10.0%	99.1	1.1	1.316	0	0	1,652	1,106
令和2	2020	0	0	1,129	1,002	10.0%	100.0	1.1	1.265	0	0	1,469	1,303
令和3	2021	0	0	1,030	865	10.0%	100.1	1.1	1.217	0	0	1,288	1,082
令和4	2022	0	0	846	853	10.0%	101.2	1.1	1.170	0	0	1,005	1,013
令和5	2023	0	0	730	847	10.0%	106.1	1.1	1.125	0	0	796	924
令和6	2024	0	0	575	855	10.0%	109.5	1.0	1.082	0	0	584	869
令和7	2025	0	0	569	1,003	10.0%	113.1	1.0	1.040	0	0	538	948
令和8	2026	0	0	631	882	10.0%			1.000	0	0	573	802
令和9	2027				882	10.0%			0.962				771
令和10	2028				882	10.0%			0.925				741
令和11	2029				882	10.0%			0.889				713
令和12	2030				882	10.0%			0.855				685
令和13	2031				882	10.0%			0.822				659
令和14	2032				882	10.0%			0.790				634
令和15	2033				882	10.0%			0.760				609
令和16	2034				882	10.0%			0.731				586
令和17	2035				882	10.0%			0.703				563
令和18	2036				882	10.0%			0.676				542
令和19	2037				882	10.0%			0.650				521
令和20	2038				882	10.0%			0.625				501
令和21	2039				882	10.0%			0.601				482
令和22	2040				882	10.0%			0.577				463
令和23	2041				882	10.0%			0.555				445
令和24	2042				882	10.0%			0.534				428
令和25	2043				882	10.0%			0.513				412
令和26	2044				882	10.0%			0.494				396
令和27	2045				882	10.0%			0.475				381
令和28	2046				882	10.0%			0.456				366
令和29	2047				882	10.0%			0.439				352
令和30	2048				882	10.0%			0.422				338
令和31	2049				882	10.0%			0.406				325
令和32	2050				882	10.0%			0.390				313
令和33	2051				882	10.0%			0.375				301
令和34	2052		-15,759		330	10.0%			0.361		-5,168		108
令和35	2053				330	10.0%			0.347				104
令和36	2054				330	10.0%			0.333				100
令和37	2055				330	10.0%			0.321				96
令和38	2056				330	10.0%			0.308				92
令和39	2057				330	10.0%			0.296				89
令和40	2058				330	10.0%			0.285				85
令和41	2059				330	10.0%			0.274				82
令和42	2060				330	10.0%			0.264				79
令和43	2061				330	10.0%			0.253				76
令和44	2062				330	10.0%			0.244				73
令和45	2063				330	10.0%			0.234				70
令和46	2064				330	10.0%			0.225				68
令和47	2065				330	10.0%			0.217				65
令和48	2066		-30,866		0	10.0%			0.208		-5,845		0
令和49	2067				0	10.0%			0.200				0
令和50	2068				0	10.0%			0.193				0
令和51	2069				0	10.0%			0.185				0
令和52	2070				0	10.0%			0.178				0
令和53	2071				0	10.0%			0.171				0
令和54	2072				0	10.0%			0.165				0
令和55	2073				0	10.0%			0.158				0
令和56	2074				0	10.0%			0.152				0
令和57	2075				0	10.0%			0.146				0
令和58	2076				0	10.0%			0.141				0
令和59	2077				0	10.0%			0.135				0
令和60	2078				0	10.0%			0.130				0
令和61	2079				0	10.0%			0.125				0
令和62	2080				0	10.0%			0.120				0
令和63	2081				0	10.0%			0.116				0
令和64	2082				0	10.0%			0.111				0
令和65	2083				0	10.0%			0.107				0
令和66	2084					10.0%			0.103				0

		①事業継続時	②事業中止時	①-②
総便益　B　（百万円）	S	363,348	299,219	64,128
総費用　C　（百万円）	T	298,490	279,095	19,395
費用便益比　B/C	U=S/T	1.22	1.07	3.31

感度分析結果

【事業全体】

	変動ケース	費用便益比（B／C）
需要量 （全事業）	±10%	1.17～1.26
事業費 （全事業）	±10%	1.21～1.23
事業期間 （全事業）	±10%	1.216～1.218

【残事業】

	変動ケース	費用便益比（B／C）
需要量 （残事業）	±10%	2.98～3.64
事業費 （残事業）	±10%	3.10～3.54
事業期間 （残事業）	±10%	3.30～3.31

※感度分析については、改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの感度分析の考え方に基づき、都市公園事業の影響要因として考えられる、需要量、事業費の変動、事業期間とし、基本ケース値の±10%を変動幅とした。

国近整企画第 30 号
令和 8 年 10 月 5 日

兵庫県知事　殿

近畿地方整備局長
（ 公 印 省 略 ）

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について（依頼）

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会（以下「委員会」という。）において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、令和 8 年 11 月 9 日（月）に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、令和 8 年 11 月 2 日（月）までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・お問い合わせ先
近畿地方整備局　企画部　企画課　技術革新企画係
電　話　０６－６９４２－４０９０
ＦＡＸ　０６－６９４２－７４６３

（別紙）

（再評価）

【砂防事業・公園事業】

事業名	「対応方針（原案）」案※	備考
六甲山系直轄砂防事業	事業改善継続	
国営明石海峡公園	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針（原案）を作成するためのものです。

（公　印　省　略）
土総第　1390　号
令和８年 10 月 30 日

近畿地方整備局長　様

兵庫県知事

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成
に係る意見照会について（回答）

令和８年10月５日付け国近整企画第30号で照会のありました標記の件につきまして、別紙のとおり回答します。

【公園事業】

〈国営明石海峡公園〉

国営明石海峡公園は明石海峡大橋周辺地域の広域レクリエーション形成にとって極めて重要な公園である。

淡路地区は、淡路島観光の中核施設として淡路地域の観光振興に大きく寄与しており、県としても交流人口の拡大に向け、北淡路地域に立地する花緑関連施設のネットワークを形成する上で重要な施設として位置付けている。今後とも、誘客の目玉となる特徴的な花修景による魅力向上や、近接する夢舞台や県立淡路島公園等との更なる連携を図っていただくとともに、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直していただいた上、未開設区域の整備を推進していただきたい。

神戸地区は、平成 28 年 5 月に一部開園し、里山文化の次世代への継承に向け、公園利用者への里山体験プログラムの提供が進められている。引き続き、更なる広報による周知・魅力発信や周辺施設と連携した効果的な公園運営を図っていただくとともに、未開設区域の整備を推進していただきたい。

なお、事業の実施にあたっては、効率的な施工方法の採用や Park-PFI の導入等により、一層のコスト縮減に努めていただきたい。併せて、本県の厳しい財政状況を踏まえ、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などに配慮いただくとともに、十分な事前調整のもと事業を推進いただきたい。